

茨城県「休廃業・解散」動向調査（2023年）

茨城県内の「休廃業・解散」、2年連続増加

～「あきらめ廃業」広がり兆し～

はじめに

茨城県内の企業倒産は135件となり2年連続で前年を上回った。原材料価格の高騰や高止まり、人件費、物流費などコストの増加、過剰債務等で疲弊した企業が倒産に追い込まれた。

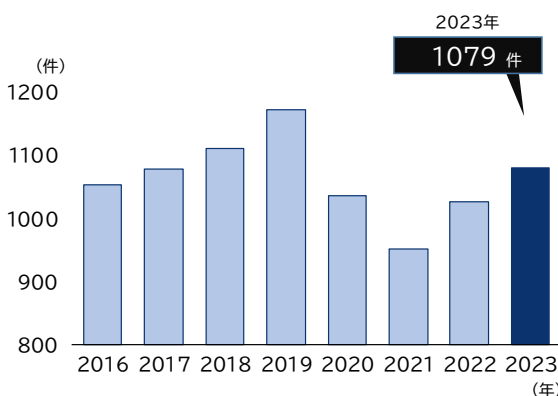
休廃業・解散においても倒産件数と同様、2年連続で前年を上回っており、体力のある企業が先行して事業をたたむ傾向が鮮明となってきた。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- X年の休廃業・解散率 = X年の休廃業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

- 茨城県内で休廃業・解散を行った企業は前年比5.2%増の1079件、2年連続増加
- 休廃業・解散する直前の決算が黒字だった割合は57.1%、最も高かった2020年と比較すると3.9ポイント減少
- 「サービス」など5業種が前年と比較し増加。減少は「建設」のみ、「運輸・通信」は横ばい。県内では「建設」の休廃業・解散が目立つ（「その他」を除く7業種）
- 休廃業・解散時の平均年齢は72.0歳、近年は上昇傾向が続く。3年連続で70歳を上回る

休廃業・解散件数



1. 県内企業の「休廃業・解散」は 1079 件、2 年連続増加

2023 年に茨城県内で休廃業・解散を行った企業(個人事業主を含む)は 1079 件となった。年間で 3.78%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。2021 年まで減少傾向が続いた休廃業・解散は 2022 年以降、増加に転じている。

休廃業・解散した企業の雇用(正社員)は少なくとも 1363 人に及び、全ての雇用機会が消失したのではないが、1000 人以上が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 297 億円に上った。

休廃業・解散動向

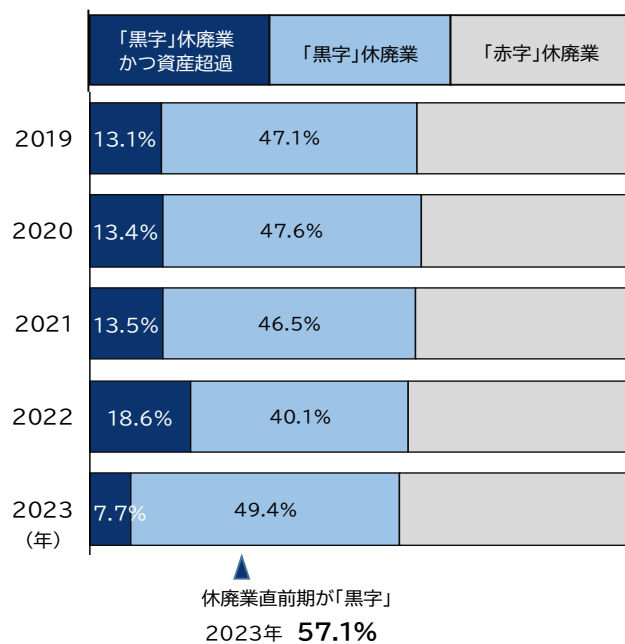
年別	2019	2020	2021	2022	2023
休廃業・解散(件)	1,172	1,035	950	1,026	1,079
前年比	+5.6%	▲11.7%	▲8.2%	+8.0%	+5.2%
休廃業・解散率	4.08%	3.63%	3.38%	3.64%	3.78%
対「倒産」倍率	8.4 倍	9.0 倍	8.3 倍	8.7 倍	8.0 倍
雇員人数(人)	1,898	1,530	1,310	1,521	1,363
売上高(億円)	406	353	407	345	297
企業倒産(件)	140	115	115	118	135

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過」「黒字」「赤字」休廃業・解散割合

休廃業・解散する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 57.1%と、6 割近くが黒字だった。しかし、2016 年以降で最も高かった 2020 年(61.0%)と比べると 3.9 ポイントも減少しており、コロナ禍以降は収益を悪化させていた企業が多くなっていたことがわかる。

2023 年に入り、資金繰り支援が縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加等、四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社をたたんだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。



2. 県内では「建設」の休廃業・解散が目立つ

休廃業・解散件数 (業種別)

2023年に茨城県で休廃業・解散を行った企業の業種(「その他」を除く7業種)をみると、「サービス」など5業種が増加、減少は「建設」1業種のみ、「運輸・通信」は横ばいだった。「建設」の件数(176件)が最も多かったが、前年から55件(23.8%)減少した。次いで、「サービス」107件(前年比16.3%増)、「小売」94件(同19.0%増)、「製造」72件(同16.1%増)、「卸売」66件(同26.9%増)、「不動産」27件(同22.7%増)、「運輸・通信」18件(同横ばい)となった。

業種別	2019	2020	2021	2022	2023
建設業	221	186	196	231	176
製造業	69	69	50	62	72
卸売業	67	68	61	52	66
小売業	98	88	70	79	94
運輸・通信業	10	15	13	18	18
サービス業	85	84	82	92	107
不動産業	31	33	31	22	27
その他産業	591	492	447	470	519

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

3. 休廃業・解散時の平均年齢は72.0歳、3年連続で70歳を上回る

休廃業・解散割合 (年代別)

休廃業・解散時の経営者年齢は、2023年平均で72.0歳となり、2021年から3年連続で70歳を超え、かつその平均年齢も徐々に上昇している。

年代別では「70代」が48.8%と4割を大きく超え、全年代で最多だった点は変わらなかった。

「60代」以下の割合は「50代」を除くと前年から低下しており、

休廃業動向は代表年齢70歳を境に二極化の傾向が進んでいる様子が見えてくる。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

年代別	2019	2020	2021	2022	2023
30代以下	0.6%	0.6%	0.9%	0.4%	0.0%
40代	5.3%	6.3%	3.6%	3.0%	2.9%
50代	10.2%	10.9%	9.5%	7.0%	7.7%
60代	27.6%	28.2%	20.0%	23.2%	20.9%
70代	42.1%	38.5%	46.4%	47.4%	48.8%
80代以上	14.3%	15.5%	19.5%	18.9%	19.7%
休廃業・解散 平均年齢	69.4歳	68.9歳	71.0歳	71.6歳	72.0歳

今後の見通し

コロナ禍で当初増加するとみられていた企業の休廃業・解散は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資等の資金繰り支援により減少傾向をたどった。しかし、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など厳しい経営環境に晒され、2022年以降は一転して増加基調に転じている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理等の「ハードランディング」に至るよりは、事業をたたむ方が望ましいという「前向きな廃業」の浸透が増加要因のひとつとして考えられる。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の企業における休廃業・解散は高い水準で推移することが予想される。

休廃業・解散件数（都道府県別）

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
東京都	13,376	13.50%	6.79%	福島県	803	2.30%	3.53%	秋田県	356	10.20%	3.00%
大阪府	3,849	10.30%	3.63%	三重県	684	7.40%	3.12%	島根県	326	▲4.1%	3.46%
神奈川県	3,628	13.60%	4.84%	愛媛県	662	20.10%	3.50%	高知県	303	8.60%	3.15%
愛知県	3,439	14.10%	4.61%	鹿児島県	592	11.30%	3.38%	和歌山県	299	0.70%	2.40%
埼玉県	2,730	9.20%	4.42%	山口県	577	2.90%	3.37%	徳島県	297	31.40%	2.73%
北海道	2,252	5.90%	3.31%	熊本県	572	▲2.4%	2.73%	佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
千葉県	2,056	3.90%	4.02%	富山県	544	26.50%	3.39%	鳥取県	232	10.50%	3.10%
福岡県	1,769	8.70%	2.96%	石川県	526	23.80%	3.27%				
兵庫県	1,765	7.20%	3.41%	青森県	524	2.30%	2.97%				
静岡県	1,620	6.30%	3.77%	長崎県	511	2.80%	3.30%				
広島県	1,354	13.40%	3.46%	香川県	507	11.70%	3.39%				
新潟県	1,107	13.40%	3.53%	大分県	477	27.20%	2.99%				
茨城県	1,079	5.20%	3.78%	岩手県	472	12.90%	3.37%				
京都府	1,068	19.30%	3.53%	宮崎県	470	▲1.9%	3.07%				
群馬県	977	17.30%	3.67%	山形県	470	11.10%	2.83%				
岐阜県	958	13.40%	4.21%	滋賀県	461	10.00%	3.37%				
宮城県	939	15.90%	3.82%	沖縄県	457	1.10%	2.67%				
長野県	918	3.80%	3.57%	福井県	389	6.30%	2.76%				
岡山県	860	16.10%	3.61%	山梨県	370	8.80%	2.91%				
栃木県	807	7.00%	3.76%	奈良県	367	9.60%	2.78%				

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店（情報担当：国分 信一郎）
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。